未来を、ひろげる。
HIROGIN HOLDINGS

NEWS RELEASE

2023 年 5 月 31 日

2023 年度上期経営者アンケートの調査結果(23 年 4 月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス（社長　部谷 俊雄）は、「2023 年度上期経営者アンケートの調査結果(23 年 4 月調査)」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部　経済産業調査グループ
℡（082）245－5151（代表）

2023 年度上期経営者アンケート調査結果（23 年 4 月調査）

はじめに

㈱ひろぎんホールディングス経済産業調査部では今年 4 月、㈱広島銀行の会員組織「ひろぎんカレントクラブ」の会員企業 2,000 社を対象に「経営者アンケート」を実施した。

今回は、企業の経営状況や経営課題等に加えて、賃上げ・採用状況、原材料・燃料価格の高騰による影響、カーボンニュートラルへの取組状況等について調査した。

要 約

【企業経営の状況】

最近の「自社の経営状況 DI」は▲3.7%ポイントと、前回 22 年 10 月調査（▲17.1%ポイント）から大幅に改善した。ただし、6 ヵ月程度先の見通しは▲4.8%ポイントと、小幅ながらマイナス幅が拡大しており、慎重な見方となっている。

経営上の課題としては、「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」に加えて「人材の維持・獲得」、「人材育成」、「人件費の上昇」といった「人」に関する事項を挙げる企業が多い。

【賃上げの状況】

23 年度の正社員の賃上げは、「実施を決定または検討中」の企業が 9 割近くに達し、うち「収支トントン・赤字」企業においても 7 割超を占めている。賃上げの実施方法では、「ベースアップ」(54.7%)が前年（39.4%）から大きく上昇し、賃上げ率（定昇込み）3%以上の企業は 4 割を超えた。

賃上げの実施理由は、「人材の維持・獲得」および「物価高による社員の生活支援」を挙げる割合が圧倒的に高いが、持続的な賃上げのためには、「売上受注の拡大」（69.8%）や「コストに見合った適正価格での販売」（57.6%）など、業績向上が必要とする企業が多い。

【原材料・燃料価格高騰の影響】

最近の原材料・燃料価格の高騰について「マイナスの影響がある」とした企業は 84.9%と、前回調査（88.3%）から幾分低下したが、うち「大幅なマイナス影響がある」企業は 41.0%（前回 29.5%）と逆に大きく上昇した。

価格転嫁の動きは広がっており、「今後も転嫁が必要」と考える企業は 9 割を超えている。こうしたことから、今後も値上げの動きが続くとみられるが、うち 3 分の 1 を超える企業が「必要はあるが難しい」としており、業績の下振れが懸念される。

【調査概要】

○対象企業

「ひろぎんカレントクラブ」会員企業のうち広島県内企業（県外企業の出先事業所を含む）2,000 社

○調査時期

23 年 4 月初旬～中旬

○調査方法

調査票を郵送し、郵送・FAX により回収

○有効回答企業

579 社（製造業 206 社、非製造業 373 社）、有効回答率…29.0%

Ⅰ．企業経営の状況

１．最近の景気認識

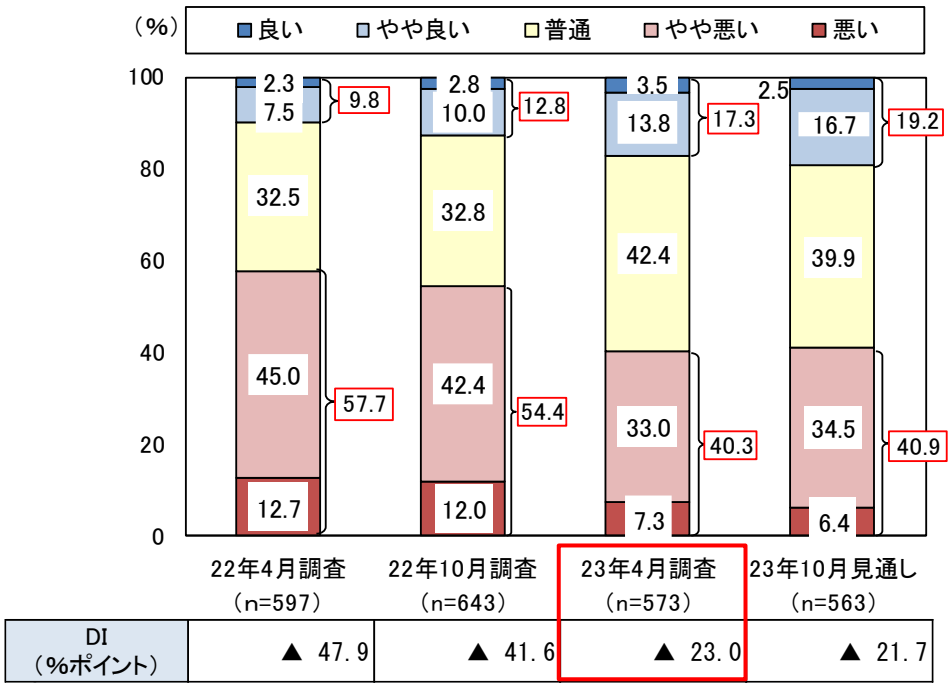
足下は大幅に改善するも、先行きは小幅改善にとどまる

最近の「景気認識」（23 年 4 月）は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が 17.3%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合は 40.3%、DI（※）は▲23.0%ポイント（以下、数値のみ表示）と、前回 22 年 10 月調査（▲41.6）から大幅に改善した（**図表 1**）。

ただし、6 ヵ月程度先の DI は▲21.7 と、小幅改善にとどまっている。

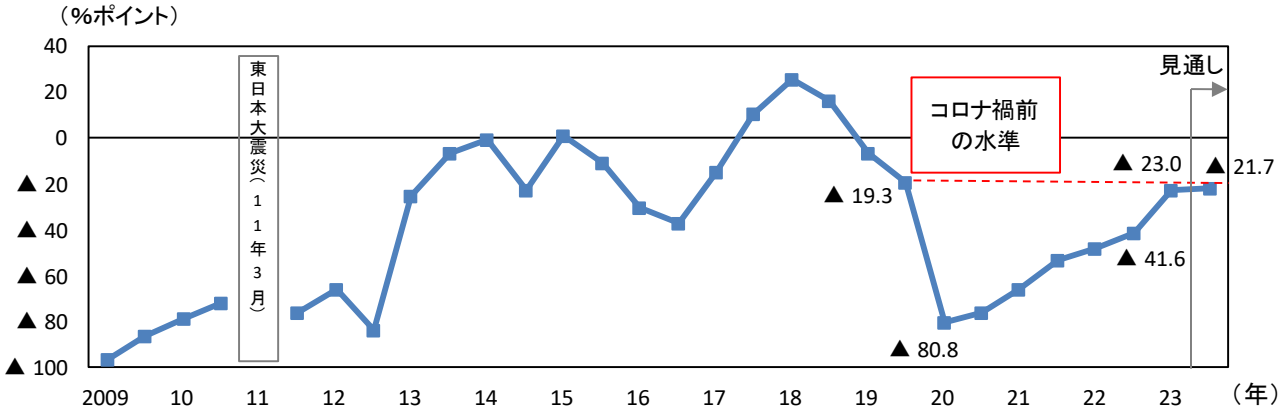
（※）DI（Diffusion Index）＝「良い＋やや良い」企業割合－「悪い＋やや悪い」企業割合

図表 1　景気認識（社数構成比と DI）



景気認識 DI は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国内で初めて緊急事態宣言が発出された 20 年 4 月調査において▲80.8 に落ち込んだ。その後は緩やかな回復にとどまっていたが、今回調査では漸く、コロナ禍前の 19 年 10 月調査（▲19.3）に近い水準まで持ち直してきている（**図表 2**）。

図表 2　景気認識 DI の推移



（注）各年 4 月・10 月の 2 回調査を実施、東日本大震災が発生した 2011 年は未実施

２．最近の経営状況

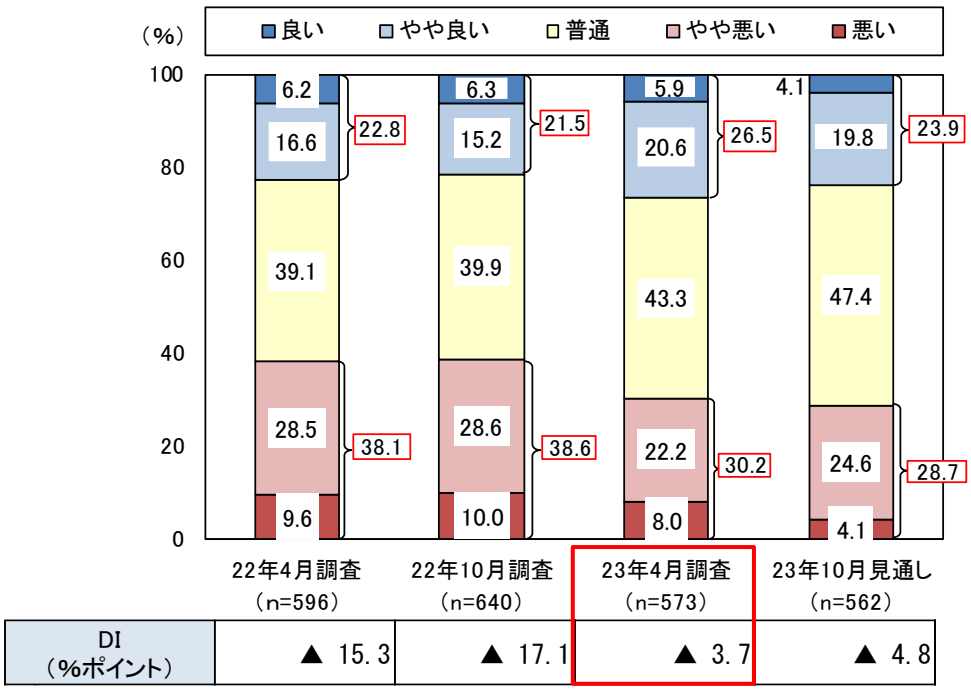
足下は大きく改善するも、先行きは慎重な見方

（１）全体の状況

最近の「自社の経営状況」（23 年 4 月）は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が 26.5%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合は 30.2%、DI は▲3.7 と、景気認識同様に前回 10 月調査（▲17.1）から大きく改善した（**図表 3**）。

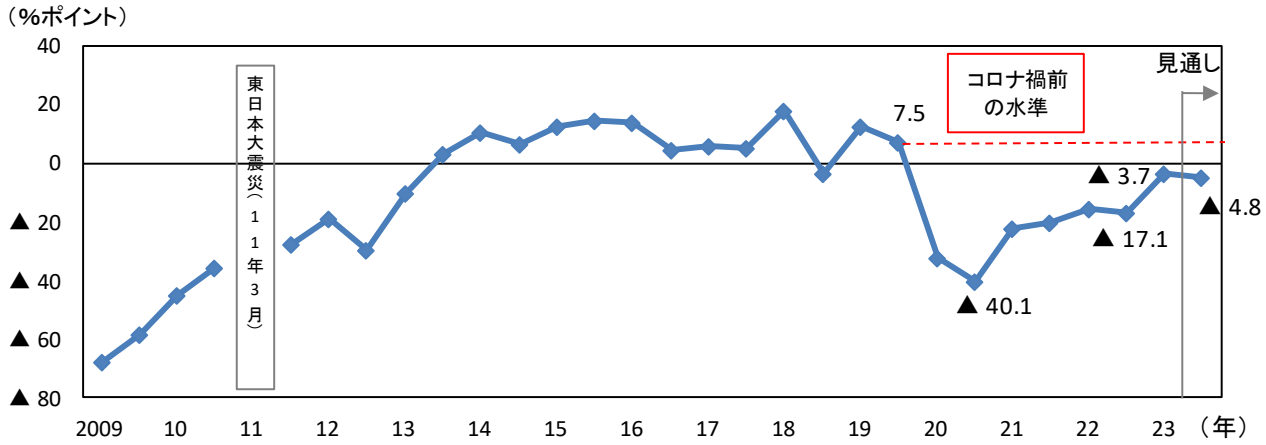
ただし、6 ヵ月程度先の DI は▲4.8 と、小幅ながらマイナス幅が拡大している。

図表 3　自社の経営状況（社数構成比と DI）



自社の経営状況 DI は、20 年 4 月調査において大きく落ち込み、同年 10 月調査では▲40.1 と、さらに低下した。その後は足踏み感を伴いながらも改善傾向にあるが、コロナ禍前の 19 年 10 月調査の水準（7.5）とは依然開きがみられる（**図表 4**）。

図表 4　自社の経営状況 DI の推移



（注）各年 4 月・10 月の 2 回調査を実施、東日本大震災が発生した 2011 年は未実施

（２）業種別の状況

製造業の DI は▲4.3（22 年 10 月比＋12.7）と大きく改善。コロナ禍からの経済社会活動の正常化の動きを受けて繊維・衣服（同＋51.8）や食料品（同＋21.0）等が上昇したほか、半導体不足など供給面の制約が徐々に和らぐ中で自動車関連（同＋30.9）もマイナス幅が縮小した（**図表 5**）。

ただし、6 ヵ月程度先の DI（▲9.5）は、物価上昇の継続や海外経済の後退が懸念される中で、10 業種中 6 業種で低下するなど、慎重な見通しとなっている。

図表 5　製造業の経営状況 DI

（社、%ポイント）

	22年10月		23年4月			23年10月見通し		
	n	DI	n	DI	22年10月比	n	DI	4月比
製造業計	213	▲ 17.0	204	▲ 4.3	＋12.7	200	▲ 9.5	▲ 5.2
食料品	40	▲ 32.5	35	▲ 11.5	＋21.0	34	▲ 8.9	＋2.6
繊維・衣服	7	▲ 42.8	11	9.0	＋51.8	11	▲ 9.1	▲ 18.1
木材・家具	9	11.1	17	▲ 17.7	▲ 28.8	16	▲ 25.0	▲ 7.3
化学	8	▲ 50.0	8	▲ 62.5	▲ 12.5	8	▲ 25.0	＋37.5
鉄鋼・金属	24	33.4	19	15.8	▲ 17.6	19	5.2	▲ 10.6
一般機械	20	10.0	23	26.0	＋16.0	23	21.7	▲ 4.3
電気機械	8	12.5	7	0.0	▲ 12.5	7	▲ 28.6	▲ 28.6
自動車関連	31	▲ 48.3	23	▲ 17.4	＋30.9	23	▲ 17.4	＋0.0
造船	8	12.5	6	▲ 16.6	▲ 29.1	5	0.0	＋16.6
その他製造業	58	▲ 24.2	55	▲ 3.7	＋20.5	54	▲ 16.6	▲ 12.9

非製造業の DI も▲3.2（22 年 10 月比＋14.1）と大きく上昇。コロナ影響が薄らぎ行動制限の緩和が進む中で、宿泊・飲食（同＋55.0）や旅客（同＋28.6）、小売（同＋26.9）などを中心に、総じて改善した（**図表 6**）。

ただし、6 ヵ月程度先の DI（▲2.2）は、旅客や宿泊・飲食など多くの業種で引き続き上昇が見込まれるが、ウェイトの高い建設や小売の慎重化から、小幅改善にとどまっている。

図表 6　非製造業の経営状況 DI

（社、%ポイント）

	22年10月		23年4月			23年10月見通し		
	n	DI	n	DI	22年10月比	n	DI	4月比
非製造業計	427	▲ 17.3	369	▲ 3.2	＋14.1	362	▲ 2.2	＋1.0
建設	108	1.0	88	15.9	＋14.9	85	10.6	▲ 5.3
卸売	87	▲ 16.2	85	▲ 2.4	＋13.8	84	2.4	＋4.8
小売	51	▲ 41.1	42	▲ 14.2	＋26.9	41	▲ 21.9	▲ 7.7
運輸・倉庫	44	▲ 29.7	35	▲ 20.0	＋9.7	34	▲ 5.9	＋14.1
うち海運	12	0.1	8	25.0	＋24.9	8	37.5	＋12.5
うち陸運	26	▲ 26.9	20	▲ 20.0	＋6.9	19	▲ 21.1	▲ 1.1
うち旅客	6	▲ 100.0	7	▲ 71.4	＋28.6	7	▲ 14.4	＋57.0
情報関連サービス	20	▲ 25.0	16	▲ 6.3	＋18.7	16	▲ 12.5	▲ 6.2
医療・介護	12	▲ 8.3	5	▲ 60.0	▲ 51.7	5	▲ 40.0	＋20.0
不動産	24	12.5	24	8.3	▲ 4.2	24	8.4	＋0.1
宿泊・飲食	20	▲ 80.0	12	▲ 25.0	＋55.0	12	▲ 16.7	＋8.3
その他非製造業	61	▲ 13.0	62	▲ 9.7	＋3.3	61	▲ 6.5	＋3.2

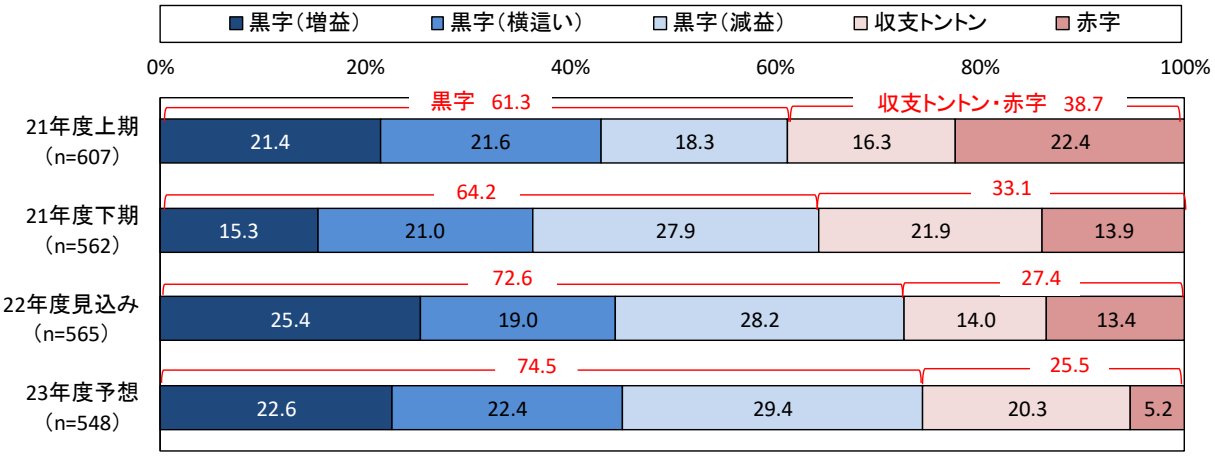
３．企業業績

業績は改善傾向ながら、先行き目立った改善は期待し難い

22 年度見込みの経常損益は、「黒字」企業の割合が 7 割超、うち増益企業の割合が約 4 分の 1 に上昇する一方で、「収支トントン・赤字」企業の割合は 2 割台に低下している（**図表 7**）。

23 年度予想については、とくに「赤字」企業の割合が大きく低下するが、「黒字」企業においても「増益」の割合が低下して「減益」の割合が幾分上昇するなど、目立った改善は期待し難いものとみられる。

図表 7　経常損益

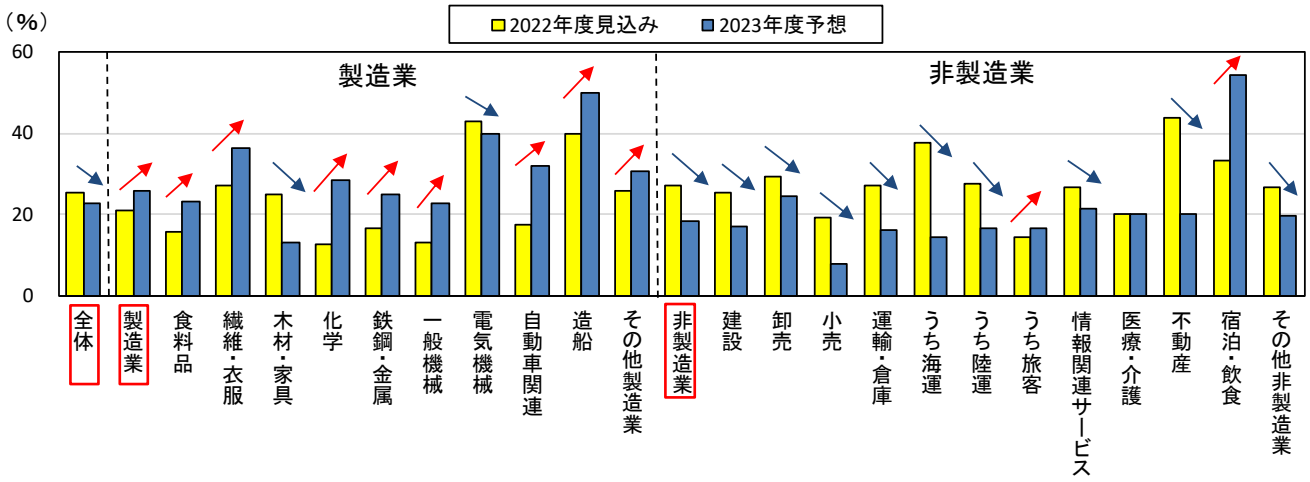


（注）「増益」および「減益」は前年度（前年同期）比

なお、業種別にみた「黒字（増益）」企業の割合は**図表 8** の通りである。製造業は、22 年度の 21.1%から 23 年度は 25.9%に上昇。23 年度は 10 業種中、木材・家具、電気機械を除く 8 業種で増益予想企業の割合が上昇しており、中でも造船（50.0%）は建造船価の回復を反映して半数を占めている。

非製造業は、同 27.3%から 18.6%に低下。原材料価格などコスト上昇圧力が続く中、23 年度の増益予想企業の割合は宿泊・飲食（54.5%）、旅客（16.7%）を除き、総じて低下している。

図表 8　　黒字（増益）企業の割合【業種別】



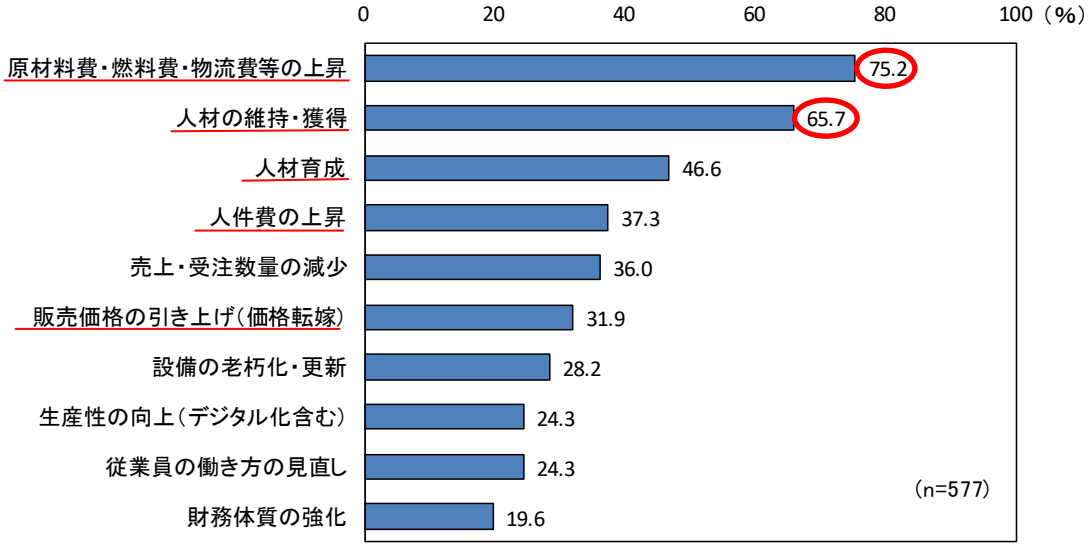
４．経営上の課題

「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」が 4 分の 3、「人材の維持・獲得」が 3 分の 2

最近の経営上の課題として、「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」を挙げる企業が 4 分の 3 に達しているほか、「人材の維持・獲得」を挙げる企業も 3 分の 2 を占めている（**図表 9**）。

そして、「人材育成」（46.6%）、「人件費の上昇」（37.3%）と続いており、「人」に関する関心や課題認識の高さが窺える。なお、「販売価格の引き上げ（価格転嫁）」を挙げる企業も 3 割を超えている。

図表 9　経営上の課題【上位 10 項目】



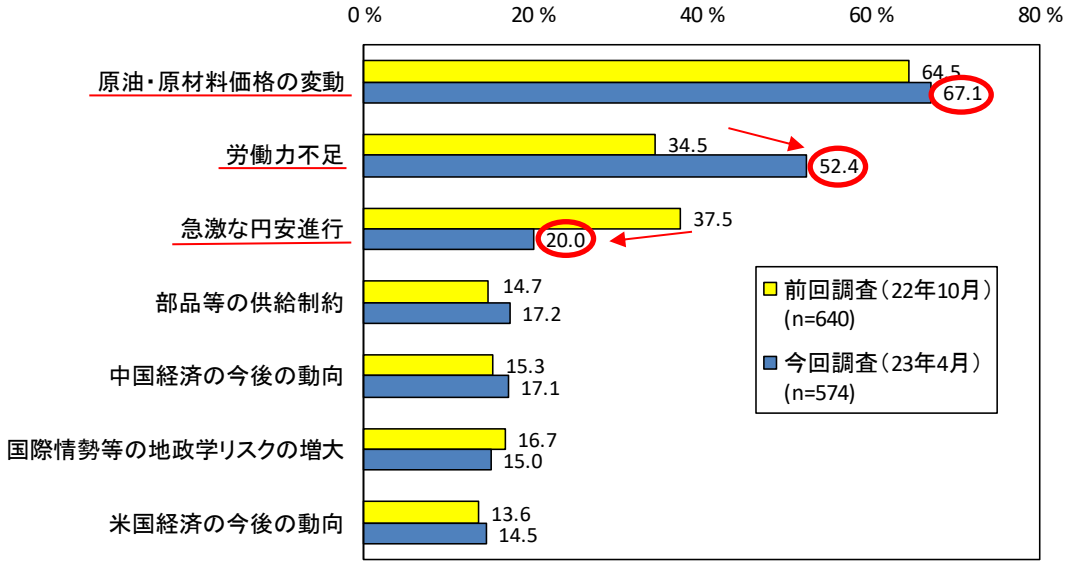
（注）複数回答（5 項目まで）

５．経営を取り巻く懸念材料

「原油・原材料価格の変動」が最も多く、「労働力不足」が上昇

経営を取り巻く懸念材料としては、「原油・原材料価格の変動」を挙げる割合が 67.1%と引き続き最も高い（**図表 10**）。また、「労働力不足」（52.4%）を挙げる割合が前回調査（34.5%）から大きく上昇する一方で、「急激な円安進行」（20.0%、前回 37.5%））は大きく低下している。

図表 10　23 年度上期の経営を取り巻く懸念材料【上位 7 項目】



（注）複数回答 3 項目まで

Ⅱ．賃上げ・採用状況

１．賃上げ状況

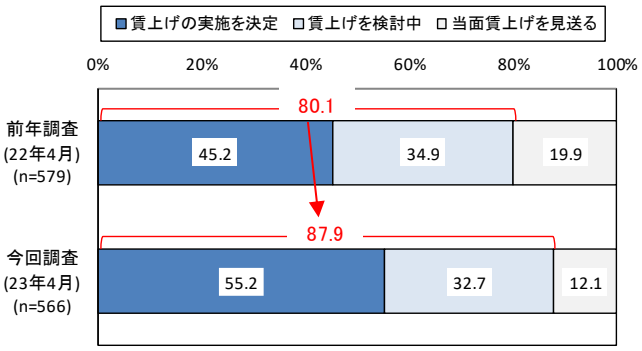
「賃上げ」を決定、検討中の企業は 9 割近くに上昇

（１） 正社員

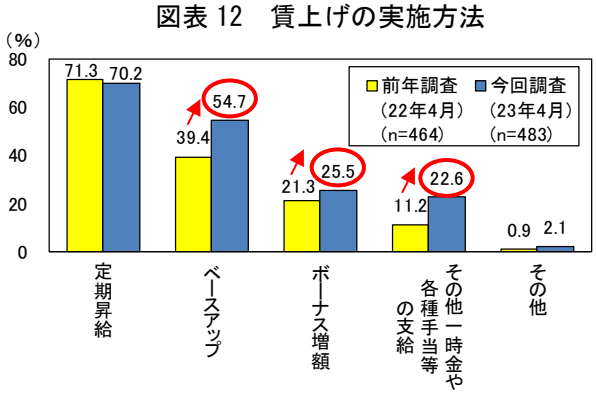
23 年度の正社員の賃上げについては、「賃上げの実施を決定」（55.2%）または「賃上げを検討中」（32.7%）と回答した企業が 9 割近くに達し、前年調査（80.1%）から上昇した（**図表 11**）。

これら企業の賃上げ方法としては、「定期昇給」が 7 割を占めて最も多いが、「ボーナス増額」（25.5%）や「その他一時金や各種手当等の支給」（22.6%）のほか、特に「ベースアップ」（54.7%）が前年調査（39.4%）から大きく上昇している（**図表 12**）。

図表 11　正社員の賃上げの状況



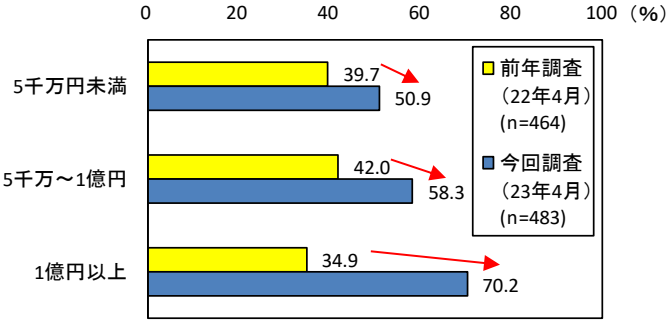
図表 12　賃上げの実施方法



（注）複数回答（あてはまるものを全て）

ベースアップの状況について資本金規模別にみると、1 億円以上の企業が 70.2%（前回調査 34.9%）と大幅に上昇しているほか、1 億円未満の企業においても 50%を超えて上昇している（**図表 13**）。

図表 13　ベースアップの状況【資本金規模別】



なお、「賃上げを決定（または検討中）」の企業の賃上げ率（定昇込み）についてみてみると、「3%以上」（42.4%）とする割合が 4 割を超えている（**図表 14**）。

図表 14　賃上げ率【資本金規模別】

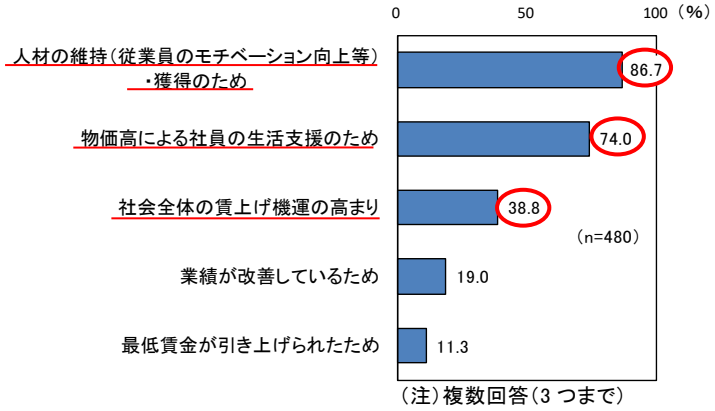
(%)

	n	1%未満	1～2%	2～3%	3%以上	3～4%	4～5%	5～6%	6%以上
全体	474	6.1	20.7	30.8	42.4	18.4	11.2	9.9	2.9
5千万円未満	324	5.6	21.6	29.0	43.8	17.3	11.7	12.0	2.8
5千万～1億円	96	9.4	14.6	35.5	40.5	20.8	8.3	7.3	4.1
1億円以上	54	3.7	25.9	33.2	37.2	20.4	13.0	1.9	1.9

賃上げを実施する理由としては、「人材の維持（従業員のモチベーション向上等）・獲得のため」（86.7%）および「物価高による社員の生活支援のため」（74.0%）を挙げるの割合が圧倒的に高いが、「社会全体の賃上げ機運の高まり」も 4 割近くに達している（**図表 15**）。

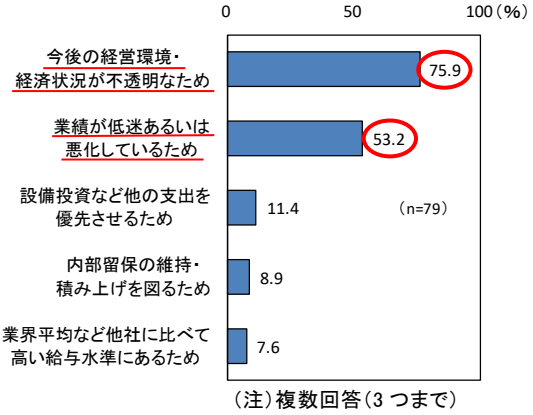
一方、実施しない理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」（75.9%）や「業績が低迷あるいは悪化しているため」（53.2%）を挙げる割合が高い（**図表 16**）。

図表 15　実施する理由【上位 5 項目】



（注）複数回答（3 つまで）

図表 16　実施しない理由【上位 5 項目】



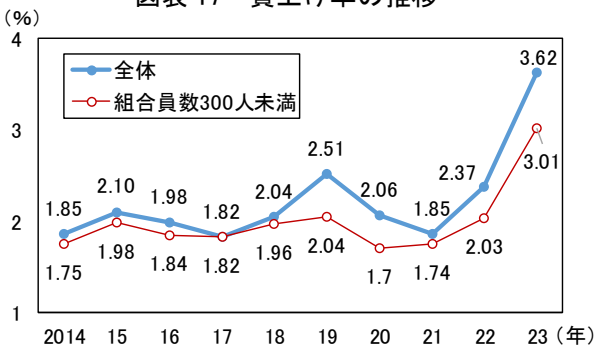
（注）複数回答（3 つまで）

賃上げの動向

連合広島加盟組合の 23 年春闘の賃上げ率（第 4 次集計）は 3.62%と、昨年（2.37%）から大幅に上昇しており、近年の推移でみても高い水準を確保している（**図表 17**）。

また、組合員数 300 人未満の中小規模の組合（3.01%）においても 3%を超えており、賃上げ機運の高まりを反映した状況となっている。

図表 17　賃上げ率の推移



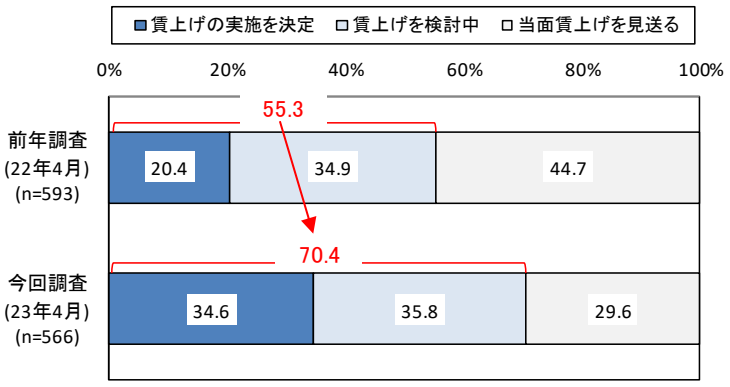
（資料）連合広島資料よりひろぎん HD 経済産業調査部作成

（２）非正規社員

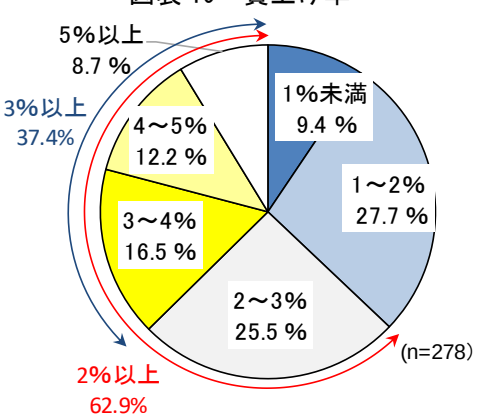
23 年度の非正規社員の賃上げについても、「賃上げの実施を決定」（34.6%）または「賃上げを検討中」（35.8%）と回答した企業が 7 割を占め、前年調査（55.3%）から大幅に増加した（**図表 18**）。

また、「賃上げを決定（または検討中）」の企業では、賃上げ率「2%以上」（62.9%）で 6 割超、「3%以上」では 4 割近くを占めている（**図表 19**）。

図表 18　非正規社員の賃上げの状況

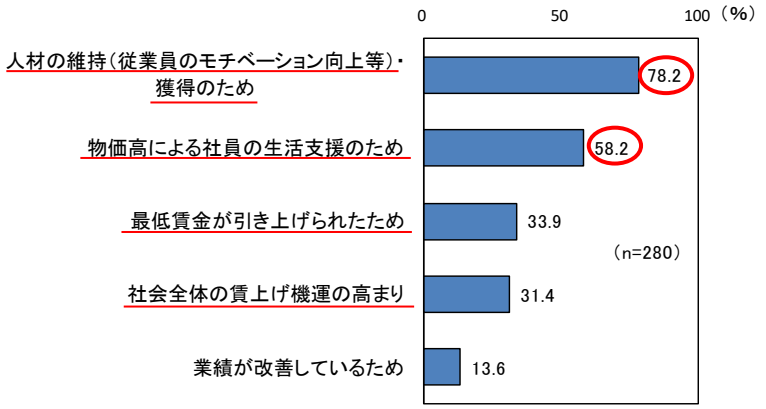


図表 19　賃上げ率



賃上げを実施する理由としては、正社員同様に「人材の維持（従業員のモチベーション向上等）・獲得のため」（78.2%）や「物価高による社員の生活支援のため」（58.2%）を挙げる割合が高いが、「最低賃金が引き上げられたため」（33.9%）および「社会全体の賃上げ機運の高まり」（31.4%）を挙げる割合も 3 割を超えている（**図表 20**）。

図表 20　実施する理由【上位 5 項目】

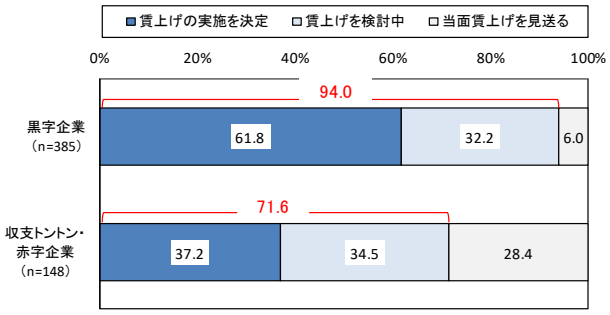


（注）複数回答（3 つまで）

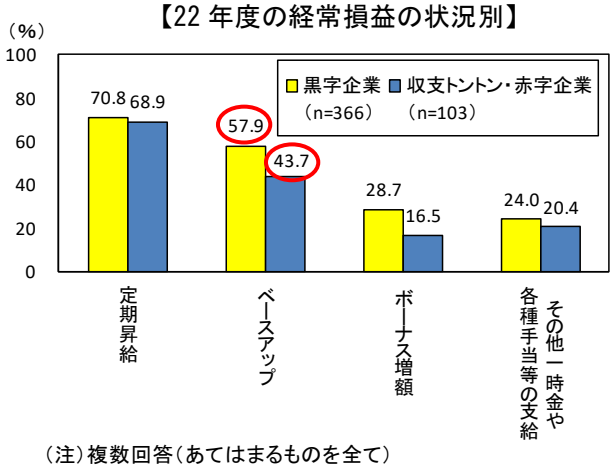
業績別にみた賃上げの動向

正社員の賃上げの状況を 22 年度の経常損益の状況別にみると、「黒字」企業ではほとんどの企業が「賃上げの実施を決定（または検討中）」である（**図表 21**）。ただし、「収支トントン・赤字」の企業においても「賃上げの実施を決定（または検討中）」の企業が 7 割を超えており、実施方法として「ベースアップ」を挙げる割合は 4 割を超えている（**図表 22**）。

図表 21　正社員の賃上げ実施状況
【22 年度の経常損益の状況別】



図表 22　賃上げの実施方法
【22 年度の経常損益の状況別】

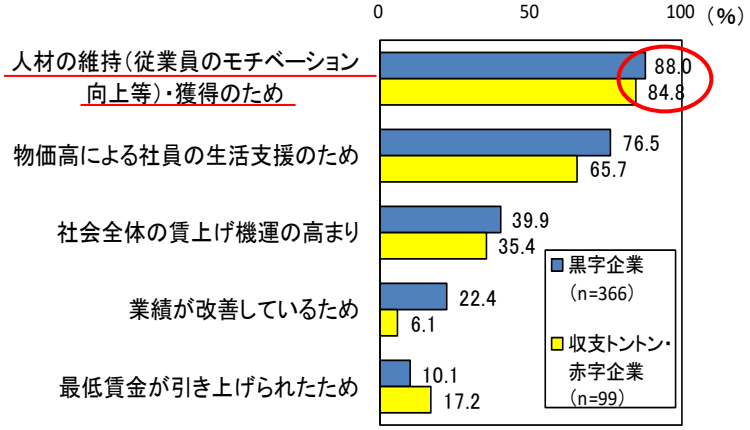


（注）複数回答（あてはまるものを全て）

賃上げの実施理由については、「黒字」企業、「収支トントン・赤字」企業とも、上位は「人材の維持・獲得のため」、「物価高による社員の生活支援のため」、「社会全体の賃上げ機運の高まり」となっている（**図表 23**）。

これらの項目の全体に占める割合は両者でさほど大きな違いはみられないことから、今年度の賃上げは、業績以上に人材面や物価に関する事項が決定要因として重視されていることが窺える。

図表 23　実施する理由【上位 5 項目】



（３）持続的な賃上げ

持続的な賃上げを実施していく上で必要なことを尋ねたところ、「売上・受注の拡大」（69.8%）を挙げる割合が最も高く、次いで「コストに見合った適正価格での販売（適正な価格転嫁）」（57.6%）、「生産性の向上」（38.3%）等の順となっている（**図表 24**）。このうち、製造業では「適正価格での販売」、非製造業では「売上・受注の拡大」の割合が相対的に高い。

図表 24　持続的な賃上げに必要なこと

（%）

項　　目	全体 (n=569)	製造業 (n=202)	非製造業 (n=367)
売上・受注の拡大	69.8	67.3	71.1
コストに見合った適正価格での販売（適正な価格転嫁）	57.6	63.4	54.5
生産性の向上	38.3	38.1	38.4
資源エネルギー価格の安定	15.8	16.8	15.3
税制優遇の拡充	6.3	5.0	7.1
その他	1.4	2.5	0.8

（注）複数回答（2 つまで）

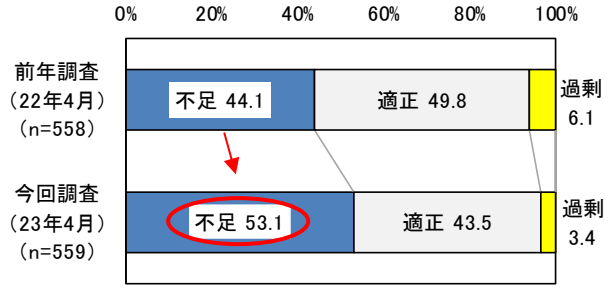
２．採用状況

23 年度採用計画は「増加」の割合が上昇

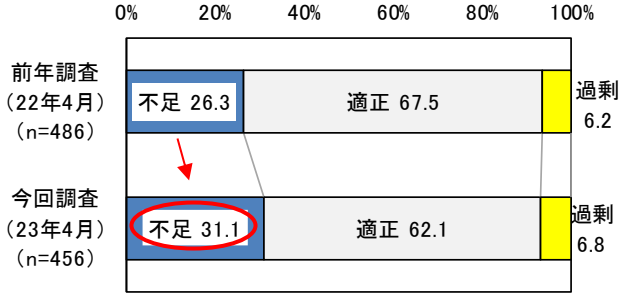
（１）社員の過不足状況

自社の正社員が「不足」とする割合は 53.1%と、前年調査（44.1%）から上昇しており、非正規社員についても同様である（**図表 25・26**）。経済社会活動が正常化に向かう中で、人手不足感はさらに増している。

図表 25　正社員の過不足状況

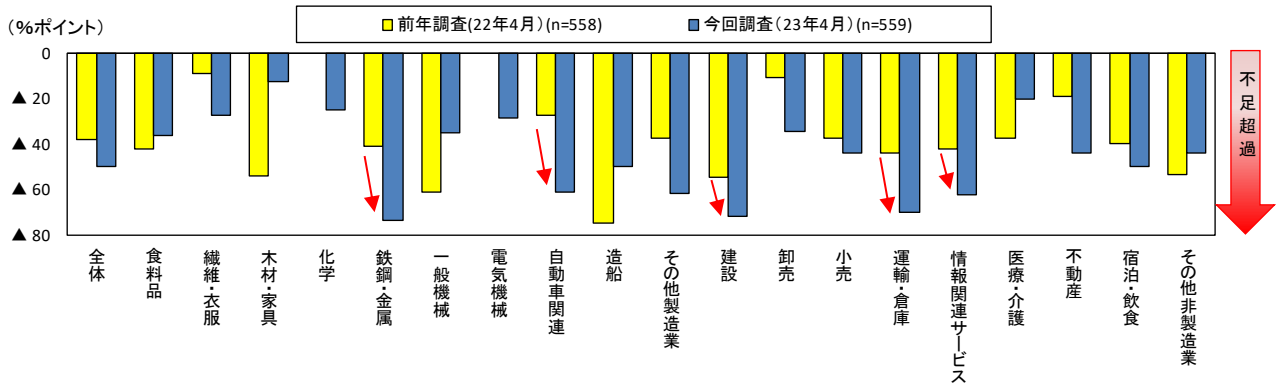


図表 26　非正規社員の過不足状況



人手の過不足感を DI（「過剰」－「不足」の企業割合）でみたのが**図表 27** である。製造業では鉄鋼・金属、自動車関連、非製造業では建設や運輸・倉庫、情報関連サービスをはじめ、幅広い業種で不足感が強まっている。

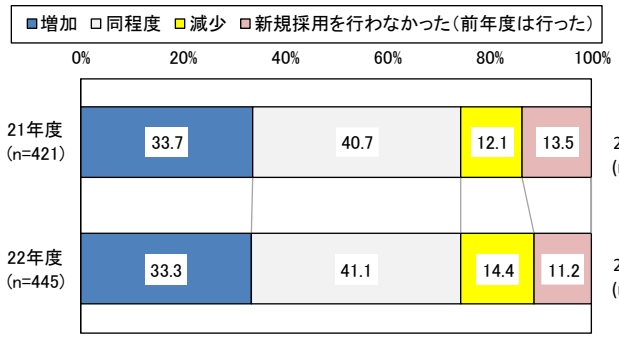
図表 27　人手の過不足感【業種別 DI】



（２）22 年度の採用実績

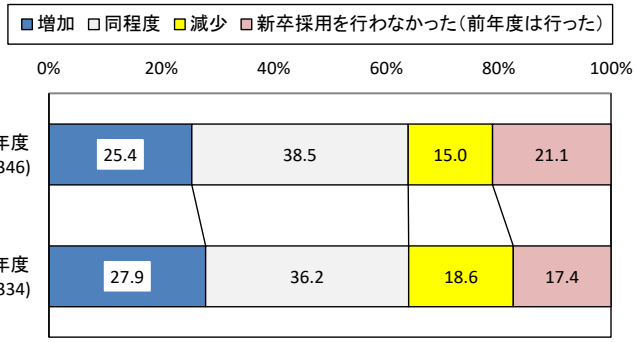
22 年度の正社員の採用（22 年 4 月～23 年 3 月の採用決定、23 年 4 月の新卒入社を含む）が前年度から「増加」した企業の割合は 33.3％と、22 年度とほぼ同程度（**図表 28**）。うち新卒社員の採用が「増加」した割合は 27.9％と、前年（25.4％）から幾分上昇した（**図表 29**）。

図表 28　正社員の採用実績【前年度比】



（注）「前年度に続き採用なし」は除く（以下、同様）

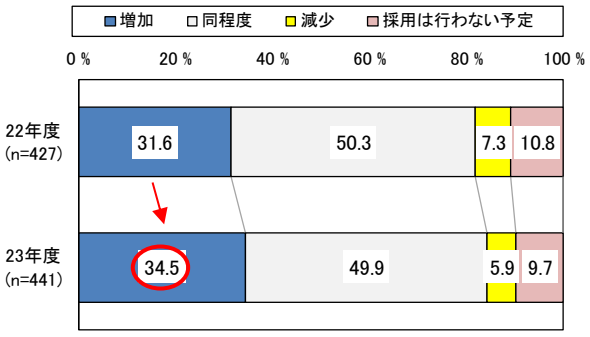
図表 29　新卒社員の採用実績【前年度比】



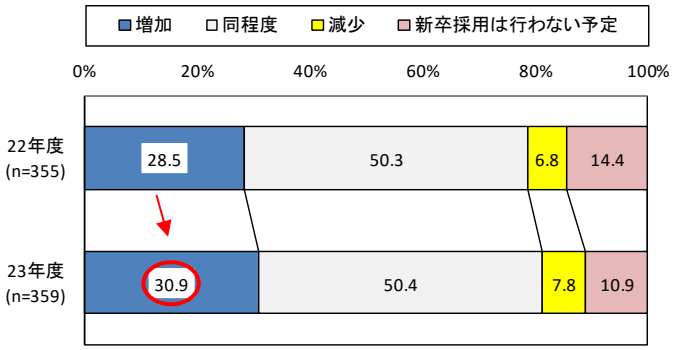
（３）23 年度の採用計画

23 年度の正社員の採用計画（23 年 4 月～24 年 3 月の採用決定、24 年 4 月の新卒入社を含む）が前年度実績から「増加」する企業の割合は 34.5％と、22 年度（31.6％）から幾分上昇（**図表 30**）。新卒社員についても同様の傾向である（**図表 31**）。

図表 30　正社員の採用計画【前年度実績比】



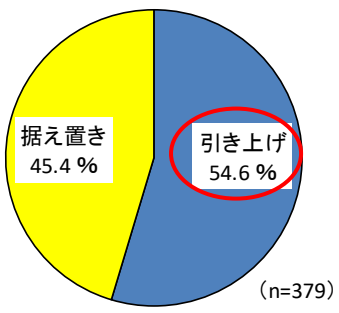
図表 31　新卒社員の採用計画【前年度実績比】



（４）初任給の支給状況

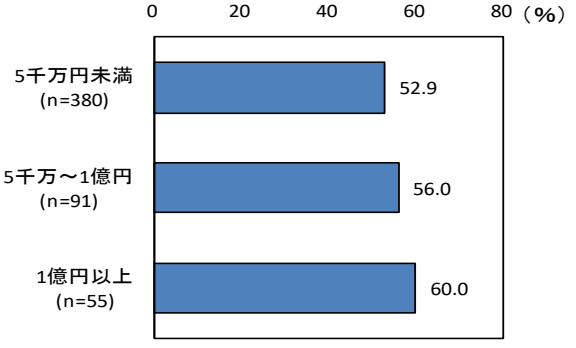
23 年 4 月に新卒が入社した企業で、初任給を引き上げた企業の割合は 54.6％を占め、資本金 5 千万円未満においても 5 割を超えている（**図表 32・33**）。

図表 32　初任給額【前年度比】



（注）「採用しない」は除く

図表 33　初任給額を引き上げた企業【資本金規模別】



（注）「採用しない」は除く

Ⅲ．原材料・燃料価格高騰の影響

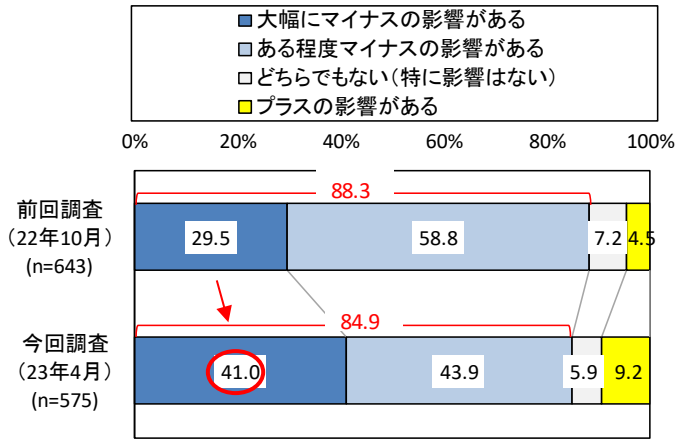
１．経営への影響

「大幅にマイナスの影響がある」企業が 4 割超まで上昇

最近の原材料・燃料価格の高騰について「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は 84.9%と、前回調査（88.3%）から低下したが、「大幅にマイナスの影響がある」とした割合は 41.0%（前回 29.5%）と大きく上昇した（**図表 34**）。

「大幅にマイナスの影響がある」とした企業の割合を業種別にみると、製造業（51.6%）では繊維・衣服（81.8%）や食料品（59.9%）、非製造業（35.2%）では宿泊・飲食（91.7%）、旅客（85.7%）、陸運（65.0%）で高い割合となっている（**図表 35**）。

図表 34　原材料・燃料価格高騰の影響



図表 35　「大幅にマイナスの影響がある」企業【業種別】

（%）

業種	n	割合
製造業	206	51.6
1　繊維・衣服	11	81.8
2　食料品	35	59.9
3　自動車関連	23	52.2
4　化学	8	50.0
5　鉄鋼・金属	20	50.0
非製造業	369	35.2
1　宿泊・飲食	12	91.7
2　旅客	7	85.7
3　陸運	20	65.0
4　不動産	25	48.0
5　小売	41	36.6

２．価格転嫁の状況

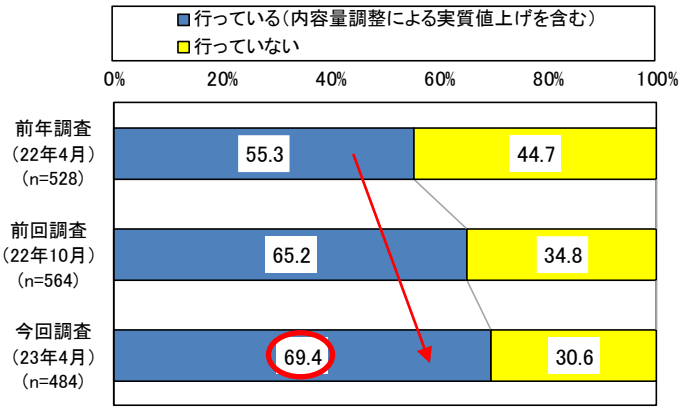
価格転嫁の動きが広がる一方、カバー率は低下傾向

（１）価格転嫁の有無とカバー率

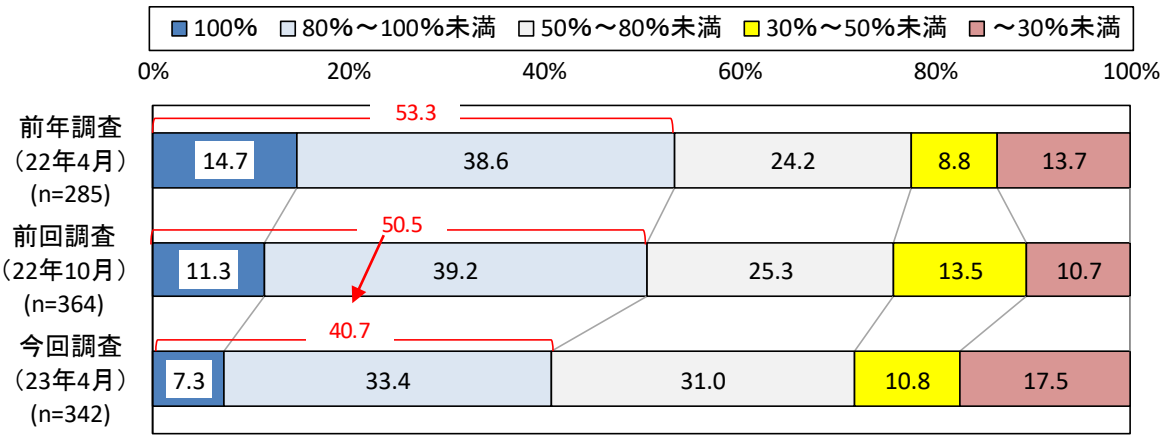
原材料・燃料価格の高騰が経営に「マイナスの影響がある」とした企業のうち、販売価格への転嫁を「行っている」企業の割合は、前年調査（55.3%）、前回調査（65.2%）から上昇し、約 7 割に達した（**図表 36**）。

ただし、そうしたコスト上昇分を「80%以上」販売価格に上乗せできている企業の割合は 40.7%（前年：53.3%、前回：50.5%）にとどまり、価格転嫁によるカバー率も低下傾向にある（**次頁図表 37**）。

図表 36　価格転嫁の有無



図表 37　価格転嫁によるコスト上昇分のカバー率

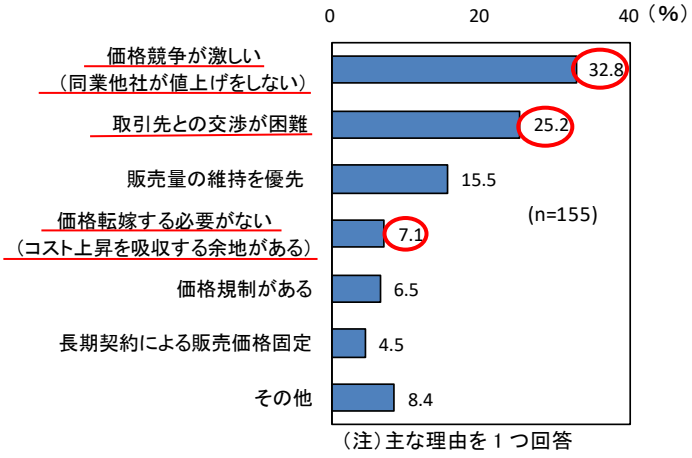


（２）価格転嫁を行っていない理由

前記、「マイナスの影響がある」とした企業のうち、価格転嫁を「行っていない」と回答した企業では、その理由として、「価格競争が厳しい（同業他社が値上げをしない）」（32.8%）や「取引先との交渉が困難」（25.2%）を挙げる割合が高い（**図表 38**）。

なお、「価格転嫁する必要がない（コスト上昇を吸収する余地がある）」（7.1%）余力のある企業は１割未満にとどまっている。

図表 38　価格転嫁を行っていない理由



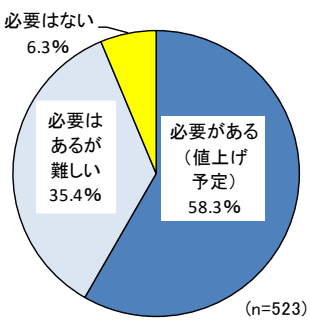
（注）主な理由を１つ回答

（３）今後の価格転嫁

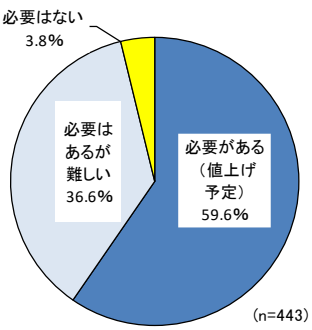
今後、価格転嫁の「必要がある」とする企業の割合は９割を超え、うち「値上げ予定」の企業は６割近くに達しており、原材料・燃料価格の上昇について「マイナスの影響がある」とする企業においてもほぼ同程度である（**図表 39・40**）。

こうしたことから、今後当面は、値上げの動きが続くとみられるが、「必要はあるが難しい」とする企業も３割台半ばを占めている。このため、コスト上昇圧力が長期化すれば、企業業績がさらに押し下げられる可能性がある。

図表 39　今後の価格転嫁の必要性



図表 40　今後の価格転嫁の必要性
【うち「マイナス影響のある」企業】



なお、今後の価格転嫁の必要性について、これまでの価格転嫁の有無別にみたところ、「行っている」企業における今後「値上げする必要がない」とする割合は僅かであり、「値上げ予定」は 7 割近くに達している（**図表 41**）。

一方、「行っていない」企業では「値上げの必要がない」とする企業が一定割合を占めるが、5 割近くが「必要はあるが難しい」と回答している。

また、価格転嫁を「行っている」企業について、コスト上昇分のカバー率別にみると、カバー率の高い企業ほど「値上げ予定」の割合が高く、「80%以上」では 4 分の 3 に達している。

図表 41　今後の価格転嫁の必要性
【これまでの価格転嫁の有無別、カバー率別】

（%）

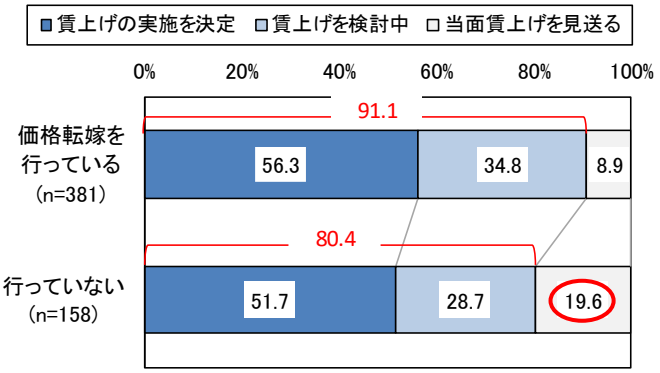
業種		n	必要がある（値上げ予定）	必要はあるが難しい	値上げする必要はない
転嫁価格	行っている	351	68.7	29.3	2.0
	行っていない	168	37.5	47.0	15.5
カバー率	80%以上	155	74.9	20.6	4.5
	50～80%	105	69.5	30.5	0.0
	50%未満	97	54.6	45.4	0.0

価格転嫁と賃上げ

価格転嫁の有無別に、正社員の賃上げの実施状況をみると、「価格転嫁を行っている」企業は「賃上げを決定（または検討中）」の割合が 9 割超を占めている（**図表 42**）。

一方、「価格転嫁を行っていない」企業では「賃上げを見送る」企業が約 2 割を占めるが、それでも「賃上げを決定（または検討中）」が 8 割を占めている。

図表 42　正社員の賃上げ実施状況
【価格転嫁の有無別】

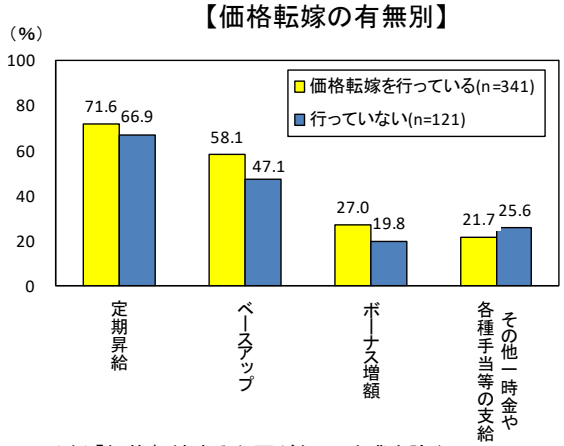


（注）「価格転嫁する必要がない」企業を除く

次に、賃上げの実施方法についてみると、「一時金や各種手当等」を除いて「価格転嫁を行っている」企業の割合が高くなっている（**図表 43**）。「ベースアップ」の差（11.0%ポイント）が幾分大きいが、そこまで目立った差ではなく、賃上げ率についても同様である（**図表 44**）。

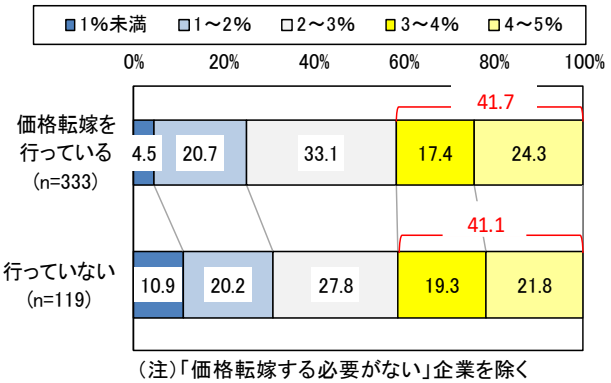
このように、価格転嫁の状況は業績を通じて賃上げに影響を及ぼしてはいるものの、人材の確保や物価など他の要因の大きさを裏付ける結果となっている。

図表 43　正社員の賃上げ実施方法
【価格転嫁の有無別】



（注）「価格転嫁する必要がない」企業を除く

図表 44　正社員の賃上げ率
【価格転嫁の有無別】



（注）「価格転嫁する必要がない」企業を除く

Ⅳ．カーボンニュートラル（ＣＮ）への取組状況

１．ＣＮへの取組姿勢等

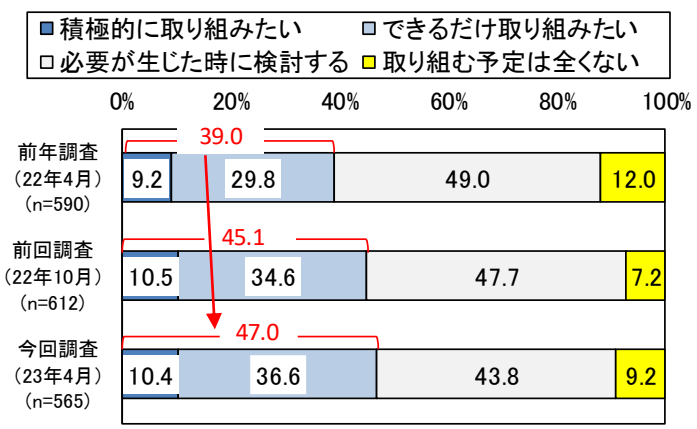
取り組みに前向きな企業は緩やかな増加にとどまる

（１）ＣＮへの取組姿勢

CN に「積極的に（できるだけ）取り組みたい」とする企業は 47.0％と、前回調査（45.1％）から上昇した（**図表 45**）。

ただし、「積極的に取り組みたい」とする企業は約１割で横這いにとどまっているほか、「必要が生じた時に検討する」あるいは「取り組む予定は全くない」とする企業も半数を超えており、取り組みに前向きな企業は緩やかな増加にとどまっている。

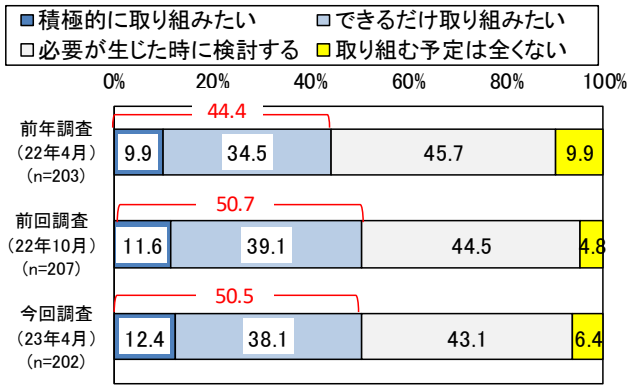
図表 45　ＣＮへの取組姿勢



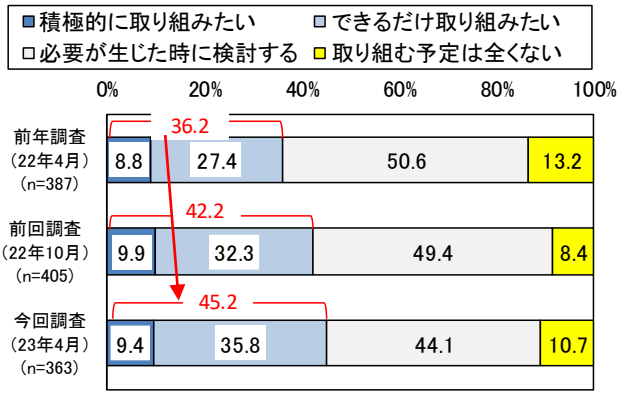
製造業・非製造業別にみると、「積極的に（またはできるだけ）取り組みたい」とする企業の割合は非製造業で上昇しているものの、製造業は上昇に一服感がみられる（**図表 46**）。

図表 46　ＣＮへの取組姿勢【製造業・非製造業別】

【製造業】



【非製造業】

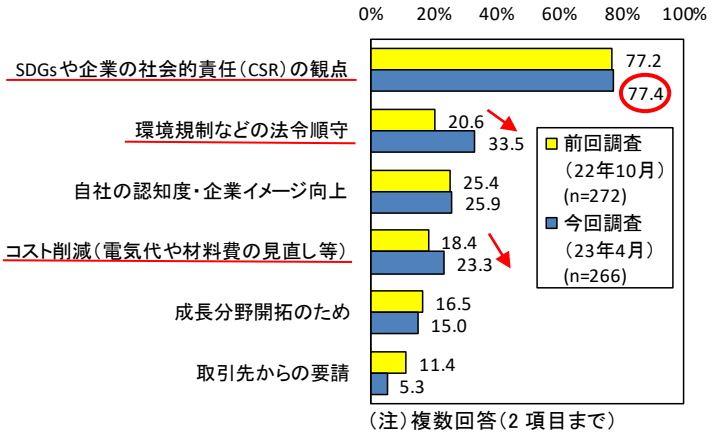


（２）ＣＮに取り組む理由

CN に「積極的に（またはできるだけ）取り組みたい」とする企業にその理由を尋ねたところ、「SDGs や企業の社会的責任（CSR）の観点」（77.4％）が引き続き高い割合を占めた（**図表 47**）。

前回調査との比較では、「環境規制などの法令順守」のほか、「コスト削減（電気代や材料費の見直し等）」の割合が上昇している。

図表 47　ＣＮに取り組む理由

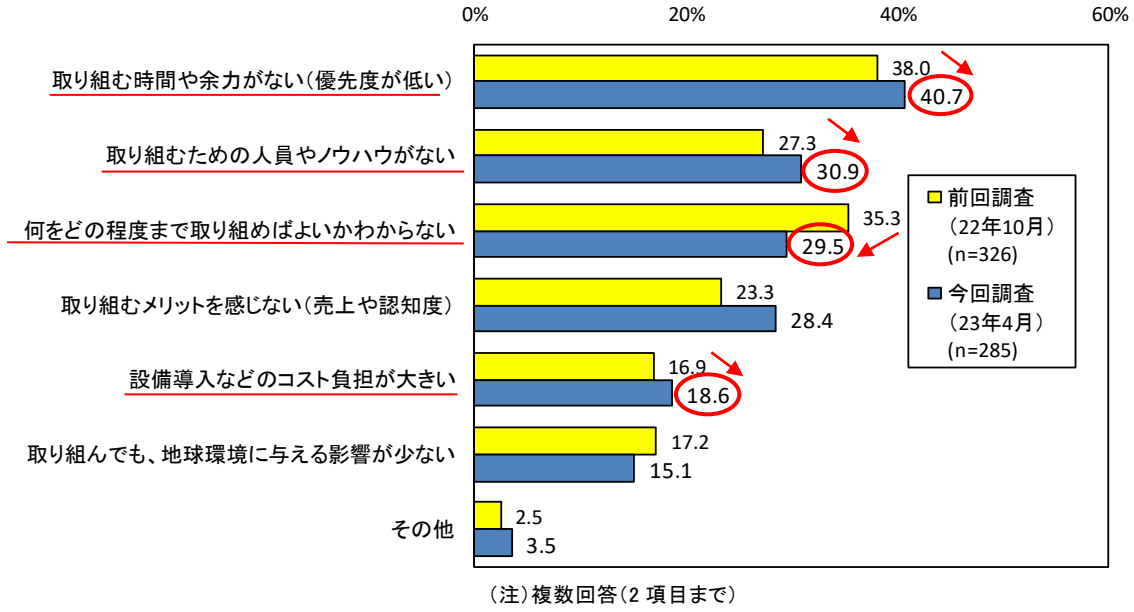


（注）複数回答（2 項目まで）

（３）ＣＮに取り組まない（取り組めない）理由

CN に「必要が生じた時に検討する」または「取り組む予定は全くない」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「何をどの程度まで取り組めばよいかわからない」を挙げる割合が前回調査から低下（35.3%→29.5%）する一方で、「取り組む時間や余力がない（優先度が低い）」、「取り組むための人員やノウハウがない」、「設備導入などのコスト負担が大きい」などの割合が上昇している（**図表 48**）。

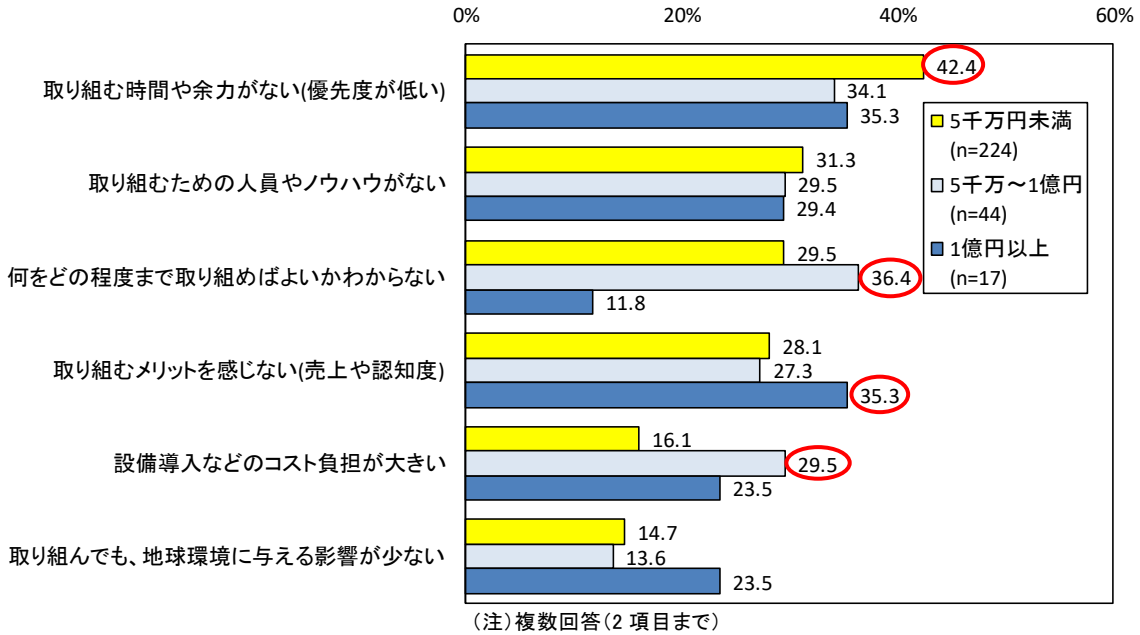
図表 48　ＣＮに取り組まない（取り組めない）理由



（注）複数回答（2 項目まで）

資本金規模別には、「取り組む時間や余裕がない（優先度が低い）」は 5 千万円未満の企業で、「何をどの程度まで取り組めばよいかわからない」および「設備導入などのコスト負担が大きい」は 5 千万～1 億円の企業で、「取り組むメリットを感じない（売上や認知度）」は 1 億円以上の企業で高くなっている（**図表 49**）。

図表 49　ＣＮに取り組まない（取り組めない）理由【資本金規模別】



（注）複数回答（2 項目まで）

２．ＣＮへの取組内容等

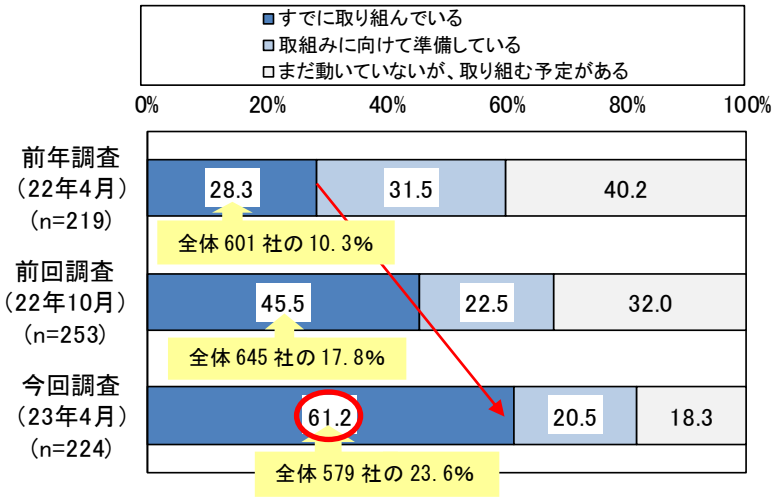
「すでに取り組んでいる」企業は全体の 2 割超

（１）ＣＮへの取組状況

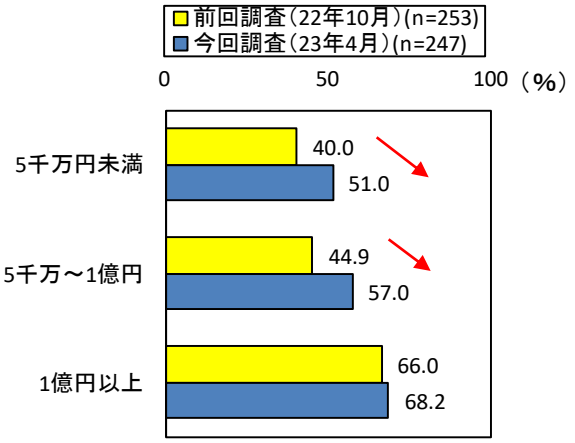
CN に「取り組みたい」とする企業のうち、「すでに取り組んでいる」企業は 61.2%と、前回調査（45.5%）から大幅に上昇。回答企業全体に占める割合も 23.6%まで高まっている（**図表 50**）。

「すでに取り組んでいる」企業の割合を資本金規模別にみると、全ての規模で割合が上昇しているが、特に中小規模の企業の割合が 5 割を超えて大きく上昇している（**図表 51**）。

図表 50　ＣＮへの取組状況



図表 51　「すでに取り組んでいる」割合【資本金規模別】



（２）ＣＮの取組内容

CN に「すでに取り組んでいる」企業の取組内容としては、「省エネ・創エネ設備への切り替え」が 65.2%と最も多く、前回調査比＋15.6%ポイントと大幅に上昇した（**図表 52**）。

製造業・非製造業別、資本金規模別（1 億円以上と 1 億円未満）にみてもそれぞれ 6 割を超えており、近時の電気料金高騰も影響しているものと考えられる。

図表 52　ＣＮの取組内容

（%、%ポイント）

順位	項目	今回調査（23年4月）（n=132）	前回調査（22年10月）比
1	省エネ・創エネ設備への切り替え	65.2	＋15.6
2	ロスの削減	50.8	＋4.0
3	３Ｒ(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	43.9	＋0.8
4	環境に配慮した製品・サービスを展開	40.2	▲ 9.4
5	環境負荷の少ない原材料・燃料や部品の利用	34.8	▲ 11.9
6	自社の実態把握(温室効果ガス排出量など)	33.3	▲ 1.5
7	再生可能エネルギーの利用	31.1	▲ 3.8
8	環境技術への研究開発・投資促進	17.4	＋2.7
9	製造プロセスの見直し	18.2	▲ 2.0
10	その他	2.3	＋0.4

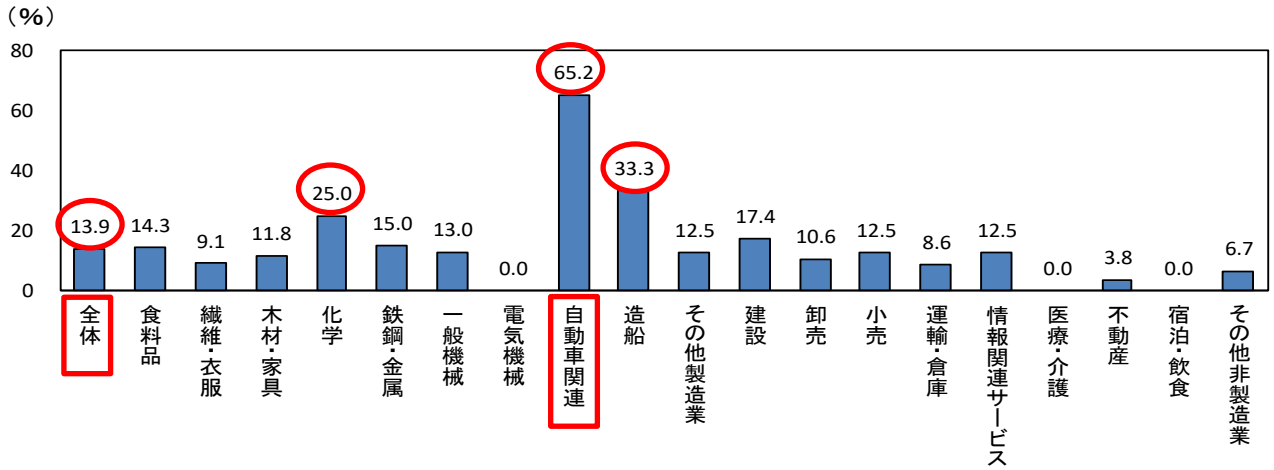
（注）複数回答（あてはまるものを全て）

（３）取引先からの取組要請

CN の取引先からの取組要請について尋ねたところ、全体では「要請がある」と回答した企業は 13.9%にとどまった（**図表 53**）。

ただし、電動化の進展する中で CN 対応が急がれる「自動車関連」（65.2%）は 3 分の 2 近くに達しているほか、造船・化学においても相対的に高い割合となっている。

図表 53　ＣＮの取引先からの取組要請（要請のあった企業割合）



（４）削減計画の策定

CN に「すでに取り組んでいる」企業に排出量削減計画の策定状況を尋ねたところ、「策定した（する）」が 34.9%を占めた（**図表 54**）。

製造業・非製造業別には、製造業（43.4%）が 4 割を超えて高く、資本金規模別には、規模が大きいほど策定の割合が高い。

また、取引先からの取組要請の有無でみると、要請がある先（60.6%）は無い先（26.1%）を大幅に上回っている。

図表 54　排出量削減計画の策定状況

（%）

業種	n	割合
全体	126	34.9
製造業	53	43.4
非製造業	73	28.8
5千万円未満	65	29.2
5千万～1億円	32	31.3
1億円以上	29	51.7
要請がある	33	60.6
要請がない	92	26.1

〔おわりに〕

今回の調査は、行動制限が緩和され、新型コロナウイルスの影響が薄らぐ中での調査であった。依然水面下ではあるものの、企業の景況感や経営状況の改善が確認された。ただし、今年 4 月に水際対策が緩和され、5 月に新型コロナの感染症法上の位置付けが引き下げられるなど、今後の経済の回復が期待される一方で、欧米の金融引き締めに伴う海外経済の減速や、原材料費・燃料費、物流費などコスト上昇に伴う業績の下振れが懸念され、先行きについては慎重な見方となっている。

今年は多くの企業で例年を大きく上回る賃上げが実施される見込みである。ただし、不足感の強まる人材の確保や物価上昇の中での社員の生活支援などがその主な理由となっており、今後も持続的な賃上げを行うためには、売上・受注の拡大とコストに見合った適正価格での販売、さらには生産性の向上など、業績の改善が必要である。

これからの景気回復が企業業績の改善を通じて賃上げを促し、さらに景気が拡大する“好循環”に繋がっていくか、アフターコロナ期における今後の展開を注視していく必要がある。